

## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 アルフレッサ ホールディングス株式会社

コード番号 2784 URL <http://www.alfresa.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務企画部長 (氏名) 岸田 誠一 (TEL) 03-5219-5102

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,602,917	2.0	41,756	25.7	51,861	18.9	35,589	15.2
29年3月期	2,551,801	△1.0	33,228	△26.6	43,628	△21.4	30,893	△11.7

(注) 包括利益 30年3月期 50,236百万円(45.3%) 29年3月期 34,568百万円(△4.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	164.25	—	8.6	4.0	1.6
29年3月期	142.58	—	8.1	3.5	1.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △166百万円 29年3月期 △18百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,343,284	435,934	32.4	2,006.53
29年3月期	1,255,922	393,550	31.2	1,810.68

(参考) 自己資本 30年3月期 434,768百万円 29年3月期 392,334百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	47,575	△10,154	△9,865	195,593
29年3月期	34,342	△13,409	△11,807	167,554

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00	7,800	25.2	2.1
30年3月期	—	19.00	—	20.00	39.00	8,450	23.7	2.0
31年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00	—	—	—

(注) 平成31年3月期における第2四半期末配当金および期末配当金には、それぞれ記念配当が3円含まれております。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,281,500	0.1	14,400	0.2	19,400	1.9	12,400	△4.1	57.94
通期	2,610,000	0.3	35,600	△14.7	45,700	△11.9	33,000	△7.3	155.04

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	235,017,600株	29年3月期	235,017,600株
② 期末自己株式数	30年3月期	18,341,083株	29年3月期	18,339,053株
③ 期中平均株式数	30年3月期	216,677,465株	29年3月期	216,679,400株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,563	△2.5	17,753	△3.0	18,010	△2.9	17,906	△2.8
29年3月期	20,071	44.9	18,304	49.8	18,557	50.5	18,431	49.5

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	82.64	—
29年3月期	85.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	252,833	239,509	94.7	1,105.38
29年3月期	242,202	229,385	94.7	1,058.64

(参考) 自己資本 30年3月期 239,509百万円 29年3月期 229,385百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の国内景気は、海外経済や金融資本市場の変動リスクはあるものの、企業収益や所得環境等の着実な改善と消費者物価の上昇が続くなか、緩やかな回復が続きました。当社グループは平成28年5月に「16-18中期経営計画 明日への躍進」を発表し、グループ経営方針(Challenge 3)として掲げた「グループ一体となった事業強化」「健康・医療関連領域の拡充」「環境変化に先駆けた事業モデルの変革」に取り組み、企業価値の持続的な成長に注力してまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高2兆6,029億17百万円(前期比2.0%増)、営業利益417億56百万円(同25.7%増)、経常利益518億61百万円(同18.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益355億89百万円(同15.2%増)、営業利益率1.6%、親会社株主に帰属する当期純利益率1.4%、ROE(自己資本利益率)8.6%となりました。

16-18中期経営計画の2年目にあたる平成30年3月期は、すべてのセグメントが前期比で増収、営業利益ベースで増益を記録しました。中期経営計画の経営指標である「売上高2兆7,000億円」「営業利益率1.5%以上」「親会社株主に帰属する当期純利益率1.2%以上」「ROE 8%水準」の達成に向けて一定の進捗をいたしました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### ① 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品市場におきましては、C型肝炎治療薬需要の減少や、後発医薬品への切り替えに伴う長期収載品減少の一方で、抗悪性腫瘍剤の販売拡大の影響等により、全体としては前期比0.2%増とほぼ前年度並みとなりました(クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定)。このようななか、医療用医薬品等卸売事業につきましては、業界共通の最重要課題である「流通改革の推進」の取り組みを徹底し、医療用医薬品No.1卸として環境変化に先駆けた事業基盤のさらなる強化を進めました。

成長分野のスペシャリティ医薬品流通においては、希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器等の流通事業を行うエス・エム・ディ株式会社(本社：東京都千代田区)を起点とし、富田薬品株式会社(本社：熊本市中央区)ならびに株式会社モロオ(本社：札幌市中央区)と連携したスペシャリティ医薬品流通ネットワークが、新たな医薬品の取り扱い実績を着実に増やしております。

人や動物の細胞を培養・加工して生産される再生医療等製品は、これまで有効な治療法のなかった疾患を治療する可能性を持った新しい医療として期待を集めており、製薬各社等により多くの製品開発が進められています。平成29年12月、当社連結子会社のアルフレッサ株式会社(本社：東京都千代田区)はテラファーマ株式会社(本社：東京都新宿区)との間で、同社が開発する再生医療に用いられる治験製品の輸送管理業務を受託いたしました。当社グループとして初めて再生医療に携わる取り組みであり、輸送実績とノウハウを蓄積し、再生医療等製品を必要としている全国の患者様や医療機関へ安心・安全にお届けしてまいります。

16-18中期経営計画のセグメント別重点施策である「営業機能の改革」の一環として、グループをあげてMS(マーケティング・スペシャリスト)の専門資格取得に取り組みしております。平成30年4月末現在、対象とする専門資格である医療経営士の認定資格取得者が1,153名になり1,000名を突破いたしました。当社グループでは医療経営士を、医療、介護および生活者を繋ぎ、地域の連携を推進する重要な人財と位置付けております。今後の地域包括ケアシステムへの対応や、お得意様における様々な課題・ニーズの解決に積極的に関与することによって、日本の医療の発展へ貢献してまいります。

「グループ全体最適」への取り組みとして、当社連結子会社である株式会社恒和薬品(本社：福島県郡山市)と株式会社小田島(本社：岩手県花巻市)は、平成30年10月に合併してすべての事業を統合し、東北アルフレッサ株式会社(本社：福島県郡山市)として発足する予定です。また、平成30年7月、株式会社恒和薬品は、同社の北海道エリアにおける医療用医薬品等卸売事業を当社連結子会社であるアルフレッサ株式会社へ事業譲渡する予定です。

当連結会計年度の業績は、売上高2兆2,917億80百万円(前期比1.8%増)、営業利益352億82百万円(同26.3%増)、営業利益率1.5%となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高142億35百万円(同19.2%増)を含んでおります。

医療用医薬品市場がほぼ前年度並みと伸び悩むなか、当社グループは前期比1.8%の増収となりました。売上総利益は増収効果や薬価改定に伴う仕切値変更により売差が改善したこと等により増益となったほか、販売管理費の抑制等により、営業利益も同26.3%の増益となりました。中期経営計画で掲げた医療用医薬品等卸売事業セグメントの経営目標である「売上高2兆4,000億円」「営業利益率1.5%」の達成に向けて、成長のための努力をさらに徹底してまいります。

## ② セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、16-18中期経営計画のセグメント別重点施策として掲げた「さらなる事業基盤の強化」「付加価値営業の強化」に引き続き取り組みました。全社で推進している物流改革によるコスト削減や、お客様に新たな付加価値を提案するソリューション型商談会を開催し、利益率の高い専売メーカー・専売商品を拡充することにより安定的な利益の確保に努めました。

当連結会計年度の業績は、売上高2,609億32百万円(前期比3.8%増)、営業利益26億26百万円(同23.5%増)、営業利益率1.0%となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高15億30百万円(同8.8%増)を含んでおります。

主な得意先であるドラッグストア等に対して、主力である一般用医薬品が堅調だったこと等により、売上高は前期比3.8%の増収と堅調に推移しました。増収効果に加えて、当社グループが進めるコスト削減や利益率の高い専売商品のラインナップ拡充等の効果により、営業利益は同23.5%の増益となりました。中期経営計画で掲げたセルフメディケーション卸売事業セグメントの経営目標である「売上高2,450億円」「営業利益率0.4%」はすでに達成いたしました。今後も「質の高い成長」を追求し、安定的な収益基盤を構築してまいります。

## ③ 医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、16-18中期経営計画のセグメント別重点施策として掲げた「製造受託・医薬品原薬事業の推進」「製品ラインナップの拡充と販売力強化」等に引き続き取り組みました。

アルフレッサ ファーマ株式会社(本社：大阪市中央区)において、医療用医薬品は長期収載品の減収影響がありましたが、重点品のモディオダール®、サブリン®が伸長しました。体外診断用医薬品は、インフルエンザウィルスキット「アルソニック®Flu」および「プライムチェック®Flu」の販売増が業績に寄与いたしました。メディカルデバイスにおいては、ナーブリッジ®等の導入製品の販売に注力するとともに、手術用縫合糸の売上が堅調に推移しました。受託製造におきましても、新たな受託品目を獲得し、順調に推移しております。

グラクソ・スミスクライン・コンシューマー・ヘルスケア・ジャパン株式会社(本社：東京都港区)が製造販売承認を持つ、禁煙補助薬「ニコチネル®TTS®」の販売を平成29年12月より開始いたしました。体外診断用医薬品では、平成29年4月にアークレイ株式会社(本社：京都市上京区)と小型自動分析装置「全自動便尿分析装置AA01」および便潜血検査試薬、尿検査試薬の共同販売を開始し、平成29年6月には、コンパニオン診断薬であるROS1融合遺伝子検出キット「OncoGuide®AmoyDx®ROS1融合遺伝子検出キット」を発売いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高418億44百万円(前期比1.0%増)、営業利益28億32百万円(同9.1%増)、営業利益率6.8%となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高98億7百万円(同5.1%増)を含んでおります。

診断薬や医療機器等を中心に売上高は堅調に推移し前期比1.0%の増収となりました。また、増収効果等により営業利益は同9.1%の増益となりました。中期経営計画で掲げた医薬品等製造事業セグメントの経営目標である「売上高440億円」「営業利益率7.7%」の達成に向け、重点製品の販売ならびに医薬品および医薬品原薬受託製造事業等を強化してまいります。

## ④ 医療関連事業

医療関連事業の調剤薬局事業におきましては、16-18中期経営計画のセグメント別重点施策として掲げた「収益力の向上」「業態変化への取り組み」を引き続き推進いたしました。

平成29年10月、当社連結子会社である株式会社日本アポック(本社：埼玉県川越市)は、当社非連結子会社である株式会社ユースケア(本社：東京都千代田区)を合併いたしました。経営資源を有効かつ効率的に活用することによって、調剤薬局事業のさらなる基盤強化を図ってまいります。

当連結会計年度の業績は、売上高339億34百万円(前期比12.1%増)、営業利益8億81百万円(同65.2%増)、営業利益率2.6%となりました。

株式会社ユースケアの統合による店舗数の増加等により、売上高は前期比12.1%の増収となりました。また、かかりつけ薬剤師・薬局の推進などの取り組み強化で調剤報酬が改善したこと等により、営業利益は同65.2%の増益となりました。平成30年4月の診療報酬改定および薬価改定によって経営環境は厳しさを増していますが、中期経営計画で掲げた医療関連事業セグメントの経営目標である「売上高360億円」「営業利益率2.5%」の達成に向けた取り組みを強化してまいります。



## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、前期末比873億61百万円増加し、1兆3,432億84百万円となりました。

流動資産は、同641億43百万円増加し、1兆270億15百万円となりました。これは主として、「現金及び預金」が同274億44百万円増加ならびに「未収入金」が同236億80百万円増加したことによるものです。

固定資産は、同232億18百万円増加し、3,162億68百万円となりました。これは主として、「建設仮勘定」が同35億57百万円増加ならびに「投資有価証券」が同195億40百万円増加した一方で、「建物及び構築物（純額）」が同10億13百万円減少ならびに「のれん」が同12億26百万円減少したことによるものです。

セグメントの総資産は、以下の通りであります。

医療用医薬品等卸売事業のセグメント資産は、同615億15百万円増加し、1兆1,455億30百万円となりました。これは主として、「現金及び預金」が増加ならびに株式時価の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したことによるものです。

セルフメディケーション卸売事業のセグメント資産は、同126億55百万円増加し、953億44百万円となりました。これは主として、売上増加に伴い「受取手形及び売掛金」が増加ならびに株式時価の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したことによるものです。

医薬品等製造事業のセグメント資産は、同12億25百万円増加し、521億64百万円となりました。これは主として、製造設備を取得したことによるものです。

医療関連事業のセグメント資産は、同25億23百万円増加し、199億59百万円となりました。これは主として、「現金及び預金」が増加ならびに売上増加に伴い「受取手形及び売掛金」が増加したことによるものです。

当連結会計年度末における当社グループの負債は、同449億77百万円増加し、9,073億49百万円となりました。

流動負債は、同396億58百万円増加し、8,542億35百万円となりました。これは主として、「支払手形及び買掛金」が同300億50百万円増加ならびに「未払法人税等」が同58億6百万円増加したことによるものです。

固定負債は、同53億19百万円増加し、531億14百万円となりました。これは主として、「繰延税金負債」が同61億87百万円増加した一方で、「退職給付に係る負債」が同6億90百万円減少したことによるものです。

結果として、当連結会計年度末における当社グループの純資産は、同423億83百万円増加し、4,359億34百万円となりました。これは主として、「利益剰余金」が同279億円増加ならびに株式時価の上昇に伴い「その他有価証券評価差額金」が同132億46百万円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末比280億39百万円増加し、1,955億93百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、前連結会計年度と比較して以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、475億75百万円の増加(前期は343億42百万円の増加)となりました。これは主として、「税金等調整前当期純利益」515億67百万円ならびに「減価償却費」92億58百万円の計上に加えて、「仕入債務の増加」293億62百万円があった一方で、「売上債権の増加」111億65百万円、「未収入金の増加」249億79百万円、ならびに「法人税等の支払額」103億59百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、101億54百万円の減少(前期は134億9百万円の減少)となりました。これは主として、「有形固定資産の取得による支出」98億円ならびに「無形固定資産の取得による支出」25億68百万円があった一方で、「投資有価証券の売却による収入」18億81百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、98億65百万円の減少(前期は118億7百万円の減少)となりました。これは主として、「リース債務の返済による支出」16億円ならびに「配当金の支払額」82億33百万円があったことによるものです。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする「16-18中期経営計画 明日への躍進」を策定しております。今期は中期経営計画の最終年度として、グループ経営方針(Challenge 3)に掲げた「グループ一体となった事業強化」「健康・医療関連領域の拡充」「環境変化に先駆けた事業モデルの変革」の実現に取り組んでまいります。

医療用医薬品等卸売事業におきましては、2025年の医療・介護サービスの将来像に向けた地域医療構想がまとめられる中、地域包括ケアシステムの進展により、各自治体の医療・介護機能の供給体制が変化していくことが予想されています。また、厚生労働省より「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」(以下、「流通改善ガイドライン」)が公表されました。平成30年4月より「流通改善ガイドライン」を踏まえて、医薬品卸、医薬品メーカー、病院・調剤薬局等の医療用医薬品流通に係る全ての関係者が流通改革に向けた取り組みを強化することが必要となっております。

当社グループは、医療用医薬品No. 1 卸として、こうした環境変化に先駆けた事業基盤のさらなる強化を進めてまいります。特に、16-18中期経営計画の重点施策として掲げた「営業改革・物流改革の推進」「グループ全体最適の追求」「流通改革の推進」をより一層徹底してまいります。

セルフメディケーション卸売事業におきましては、16-18中期経営計画の重点施策である「さらなる事業基盤の強化」「付加価値営業の強化」をより一層徹底し、安定的な利益の確保に引き続き努めてまいります。また、これまでの取り組みに加えて、当社グループの医療用医薬品等卸売事業子会社との連携によりドラッグストア・調剤薬局等のお得意様のニーズの変化へよりの確に対応していくとともに、成長領域であるネット販売への対応力も高めてまいります。

医薬品等製造事業におきましては、医薬品・診断薬・医療機器・医薬品原薬の製造から製造受託、輸出まで幅広い事業基盤をより一層強化し、当社グループの成長戦略を引き続き牽引していくために、16-18中期経営計画の重点施策である「安心・安全・誠実なモノづくりの推進」「製造受託・医薬品原薬事業の推進」「製品ラインナップの拡充と販売力強化」「海外事業の拡充」に取り組んでまいります。

医療関連事業におきましては、調剤薬局事業の事業基盤を強化する取り組みとして、16-18中期経営計画の重点施策である「収益力の向上」「業態変化への取り組み」をさらに徹底してまいります。

これにより連結業績見通しにつきましては、売上高2兆6,100億円(当期比0.3%増)、営業利益356億円(同14.7%減)、経常利益457億円(同11.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益330億円(同7.3%減)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として日本国内において医療用医薬品、検査試薬、医療機器・材料・用具、一般用医薬品の卸販売に係る事業の運営、これらの製造販売に係る事業の運営、および調剤薬局事業の運営を行っております。現時点では海外での事業展開は限定的であるため、会計基準については日本基準を採用しております。今後、財務情報の国際的な比較可能性を求める資本市場の要請や、外国人株主比率の推移、さらには他社財務情報との比較容易性等を総合的に勘案して、国際財務報告基準(IFRS)の適用の可否を判断することにしております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	164,430	191,874
受取手形及び売掛金	601,962	612,920
有価証券	4,000	4,010
商品及び製品	127,540	128,726
仕掛品	1,268	1,321
原材料及び貯蔵品	3,294	3,682
繰延税金資産	6,226	6,467
未収入金	52,814	76,495
その他	1,735	1,923
貸倒引当金	△399	△406
流動資産合計	962,872	1,027,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,713	103,181
減価償却累計額	△51,353	△52,835
建物及び構築物(純額)	51,359	50,345
機械装置及び運搬具	22,303	24,489
減価償却累計額	△12,747	△14,305
機械装置及び運搬具(純額)	9,555	10,183
工具、器具及び備品	11,566	11,883
減価償却累計額	△8,976	△9,284
工具、器具及び備品(純額)	2,589	2,598
土地	64,577	65,248
リース資産	10,068	6,655
減価償却累計額	△6,395	△3,142
リース資産(純額)	3,673	3,512
建設仮勘定	1,441	4,998
有形固定資産合計	133,196	136,886
無形固定資産		
のれん	6,308	5,081
リース資産	618	653
その他	6,874	6,403
無形固定資産合計	13,800	12,138
投資その他の資産		
投資有価証券	128,720	148,260
長期貸付金	2,404	2,158
繰延税金資産	842	766
退職給付に係る資産	3,375	5,035
その他	14,577	15,288
貸倒引当金	△3,867	△4,266
投資その他の資産合計	146,052	167,243
固定資産合計	293,049	316,268
資産合計	1,255,922	1,343,284



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	784,538	814,589
短期借入金	549	859
リース債務	1,476	1,410
未払法人税等	4,654	10,460
賞与引当金	7,309	7,545
役員賞与引当金	370	390
売上割戻引当金	61	54
返品調整引当金	704	696
その他	14,912	18,227
流動負債合計	814,576	854,235
固定負債		
長期借入金	1,286	1,213
リース債務	3,244	3,171
繰延税金負債	26,088	32,276
再評価に係る繰延税金負債	446	446
債務保証損失引当金	61	48
退職給付に係る負債	14,731	14,041
資産除去債務	782	797
その他	1,153	1,119
固定負債合計	47,795	53,114
負債合計	862,372	907,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	101,936	101,945
利益剰余金	229,115	257,016
自己株式	△16,020	△16,025
株主資本合計	333,486	361,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,479	75,725
繰延ヘッジ損益	△3	△0
土地再評価差額金	△3,948	△3,948
為替換算調整勘定	114	133
退職給付に係る調整累計額	205	1,467
その他の包括利益累計額合計	58,847	73,376
非支配株主持分	1,215	1,165
純資産合計	393,550	435,934
負債純資産合計	1,255,922	1,343,284

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,551,801	2,602,917
売上原価	2,369,354	2,409,370
売上総利益	182,446	193,547
返品調整引当金戻入額	822	704
返品調整引当金繰入額	704	696
差引売上総利益	182,565	193,554
販売費及び一般管理費	149,336	151,798
営業利益	33,228	41,756
営業外収益		
受取利息	116	102
受取配当金	2,461	2,624
受取情報料	5,947	6,053
その他	2,385	2,033
営業外収益合計	10,912	10,813
営業外費用		
支払利息	104	94
支払手数料	12	10
持分法による投資損失	18	166
不動産賃貸費用	133	138
その他	243	299
営業外費用合計	512	708
経常利益	43,628	51,861
特別利益		
固定資産売却益	3,259	361
投資有価証券売却益	209	191
受取補償金	159	12
補助金収入	—	194
特別利益合計	3,627	761
特別損失		
製品回収関連費用	—	183
固定資産売却損	63	152
固定資産除却損	272	186
減損損失	1,575	368
関係会社株式売却損	138	—
投資有価証券評価損	2	103
合併関連費用	298	—
特別退職金	194	—
その他	25	60
特別損失合計	2,571	1,056
税金等調整前当期純利益	44,684	51,567
法人税、住民税及び事業税	12,705	16,085
法人税等調整額	896	△226
法人税等合計	13,602	15,858
当期純利益	31,082	35,708
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	30,893	35,589
非支配株主に帰属する当期純利益	188	118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,935	13,247
繰延ヘッジ損益	11	1
為替換算調整勘定	△60	18
退職給付に係る調整額	601	1,259
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	3,486	14,528
包括利益	34,568	50,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,346	50,118
非支配株主に係る包括利益	222	117

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	18,454	103,121	205,784	△16,017	311,342	59,546	△13
当期変動額							
剰余金の配当			△7,367		△7,367		
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,893		30,893		
自己株式の取得				△3	△3		
自己株式の処分		0		0	0		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,184			△1,184		
土地再評価差額金の取崩			△194		△194		
その他		△0			△0		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						2,932	9
当期変動額合計	—	△1,184	23,331	△3	22,143	2,932	9
当期末残高	18,454	101,936	229,115	△16,020	333,486	62,479	△3

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△4,143	175	△364	55,199	2,185	368,727
当期変動額						
剰余金の配当						△7,367
親会社株主に帰属する 当期純利益						30,893
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△1,184
土地再評価差額金の取崩						△194
その他						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	194	△60	570	3,648	△969	2,678
当期変動額合計	194	△60	570	3,648	△969	24,822
当期末残高	△3,948	114	205	58,847	1,215	393,550

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	18,454	101,936	229,115	△16,020	333,486	62,479	△3
当期変動額							
剰余金の配当			△8,233		△8,233		
親会社株主に帰属する当 期純利益			35,589		35,589		
自己株式の取得				△4	△4		
自己株式の処分		0		0	0		
合併による増加		163	544		708		
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		△154			△154		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						13,246	2
当期変動額合計	－	8	27,900	△4	27,905	13,246	2
当期末残高	18,454	101,945	257,016	△16,025	361,391	75,725	△0

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3,948	114	205	58,847	1,215	393,550
当期変動額						
剰余金の配当						△8,233
親会社株主に帰属する当 期純利益						35,589
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
合併による増加						708
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動						△154
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	－	18	1,261	14,529	△50	14,478
当期変動額合計	－	18	1,261	14,529	△50	42,383
当期末残高	△3,948	133	1,467	73,376	1,165	435,934



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,684	51,567
減価償却費	9,151	9,258
減損損失	1,575	368
のれん償却額	1,866	1,306
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,082	405
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△820	187
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△62	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,428	△744
受取利息及び受取配当金	△2,578	△2,726
支払利息	104	94
固定資産売却損益 (△は益)	△3,195	△208
固定資産除却損	272	186
投資有価証券売却損益 (△は益)	△186	△130
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	103
受取補償金	△159	△12
補助金収入	—	△194
合併関連費用	298	—
特別退職金	194	—
売上債権の増減額 (△は増加)	12,985	△11,165
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,785	△1,444
未収入金の増減額 (△は増加)	△168	△24,979
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,997	29,362
その他	2,099	3,898
小計	53,343	55,150
利息及び配当金の受取額	2,585	2,731
利息の支払額	△103	△93
受取補償金の受取額	159	12
補助金の受取額	—	194
特別退職金の支払額	△133	△61
合併関連費用の支払額	△307	—
法人税等の支払額	△21,200	△10,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,342	47,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△177	△46
定期預金の払戻による収入	996	679
有形固定資産の取得による支出	△10,648	△9,800
有形固定資産の売却による収入	6,150	1,397
無形固定資産の取得による支出	△2,960	△2,568
長期前払費用の取得による支出	△78	△114
投資有価証券の取得による支出	△1,186	△1,665
投資有価証券の売却による収入	1,125	1,881
貸付けによる支出	△449	△157
貸付金の回収による収入	442	337
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△6,459	—
その他	△165	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,409	△10,154
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70	230
長期借入れによる収入	400	400
長期借入金の返済による支出	△623	△334
リース債務の返済による支出	△1,908	△1,600
自己株式の取得による支出	△3	△4
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	△2	—
配当金の支払額	△7,367	△8,233
非支配株主への配当金の支払額	△15	△8
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△2,358	△314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,807	△9,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,092	27,571
現金及び現金同等物の期首残高	158,462	167,554
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	467
現金及び現金同等物の期末残高	167,554	195,593

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「医療用医薬品等卸売事業」「セルフメディケーション卸売事業」「医薬品等製造事業」「医療関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医療用医薬品等卸売事業」は、医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料等の卸販売をしております。

「セルフメディケーション卸売事業」は、一般用医薬品等の卸販売をしております。「医薬品等製造事業」は、医薬品、医療用検査試薬、医薬品原薬、医療機器・用具等の製造販売をしております。「医療関連事業」は、主に調剤薬局の経営をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

「セグメント間の内部売上高又は振替高」は市場実勢価格に基づいております。

「減価償却費」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

## 3. 報告セグメントの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,239,493	249,948	32,091	30,267	2,551,800	1	2,551,801
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,940	1,407	9,328	0	22,676	△22,676	—
計	2,251,434	251,355	41,419	30,267	2,574,476	△22,675	2,551,801
セグメント利益	27,928	2,127	2,595	533	33,185	43	33,228
セグメント資産	1,084,014	82,688	50,939	17,436	1,235,079	20,843	1,255,922
その他の項目							
減価償却費	4,219	352	1,948	311	6,831	2,320	9,152
のれんの償却額	1,042	5	351	467	1,866	—	1,866
特別損失							
減損損失	1,402	103	—	69	1,575	—	1,575
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,132	176	4,146	504	11,959	2,308	14,268

(2) 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,277,544	259,401	32,036	33,934	2,602,916	1	2,602,917
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,235	1,530	9,807	0	25,574	△25,574	—
計	2,291,780	260,932	41,844	33,934	2,628,491	△25,573	2,602,917
セグメント利益	35,282	2,626	2,832	881	41,621	134	41,756
セグメント資産	1,145,530	95,344	52,164	19,959	1,312,998	30,285	1,343,284
その他の項目							
減価償却費	4,232	365	2,161	339	7,098	2,160	9,258
のれんの償却額	524	5	351	424	1,306	—	1,306
特別損失							
減損損失	276	16	—	75	368	—	368
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,625	678	1,993	1,001	9,298	2,444	11,743

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との調整額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	7,156	109
全社費用	△7,112	24
合計	43	134

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△36,594	△10,087
全社資産	57,437	40,373
合計	20,843	30,285

(単位:百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	2,320	2,160
合計	2,320	2,160

(単位:百万円)

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	2,308	2,444
合計	2,308	2,444



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,810円68銭	2,006円53銭
1株当たり当期純利益	142円58銭	164円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	393,550	435,934
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,215	1,165
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,215)	(1,165)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	392,334	434,768
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	216,678	216,676

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	30,893	35,589
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	30,893	35,589
期中平均株式数(千株)	216,679	216,677

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。